

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	2,988,812 (1,780,304)	3,215,102 (1,285,979)	5,820,466 (3,204,079)
経常利益 (千円)	1,091,077	684,419	1,618,960
四半期(当期)純利益 (千円)	1,061,994	638,609	1,457,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,000,679	692,149	1,405,964
純資産額 (千円)	7,431,041	9,604,477	9,181,241
総資産額 (千円)	22,235,686	25,130,376	25,824,890
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	89.21	45.01	118.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.37	41.04	92.59
自己資本比率 (%)	28.0	32.7	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,510,046	1,372,861	1,906,753
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,914	6,428	1,856,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,847,209	1,323,405	5,373,960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,240,289	6,489,220	3,786,524

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.45	21.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、金融サービス関連事業、投資助言代理業及び投資運用業を営んでおります。また、主要な関連会社は商品先物取引法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下、「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下、「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 証券業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) 金融サービス関連事業

平成26年7月に、グループ戦略としてのアセットマネジメント事業の拡大強化を図るため、NSホールディングス(株)の株式取得を実施し、同社及び同社子会社であるEWアセットマネジメント(株)を子会社といたしました。これにより、同事業を営む子会社は6社となりました。

### (3) その他

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）において、期首に14,870円で始まった日経平均株価は、ウクライナ情勢の緊迫化や日銀による追加緩和期待の後退等を受け、一時14,000円を割り込みました。その後、円安・ドル高の進行、米国株式市場の上昇や、政府の成長戦略への期待感等から上昇し、9月末に16,173円52銭で取引を終了しております。

このような市場環境の中で、当社は、当社グループ全体として経営基盤の拡大を図るべく、証券関連事業におけるリテール営業の強化に加え、アセットマネジメント関連事業やコンサルティングサービスを通じた顧客チャネルの多様化に取り組んでまいりました。アセットマネジメント関連事業の強化といたしましては、7月にNSホールディングス(株)との資本業務提携を結び、同社子会社が組成する投資規模約110億円の高齢者向け住宅特化型の不動産ファンドに出資を行っており、今後も成長が見込まれるシニア市場への参入をいたしました。また、前連結会計年度より当社グループ関連事業強化のために調達しております「あかつきフィナンシャルグループ(株)無担保社債」につきましては、今後も資金需要にあわせ調達を予定しております。

当社グループの中核会社であるあかつき証券(株)におきましては、収益基盤の拡大と顧客資産の多様化を図るべく、タイムリーな商品戦略を行ってまいりました。同時に、販売チャネルの多様化を図るためのIFA（金融商品仲介業）ビジネスの強化にも取り組み、仲介業者契約社数につきましては、3月末より14社増加し、9月末には42社に増加いたしました。また、マーケット環境・投資家ニーズに応じた各種投資セミナーの開催、新規口座・NISA口座の獲得等の収益拡大に向けた各種施策に加え、商品ラインナップの拡充と新たな顧客層の獲得を図るべく、豊商事(株)との業務提携を結び、為替証拠金取引（FX）及び株価指数証拠金取引（CFD）の取り扱いを8月より開始しております。

ウェルス・マネジメントグループ（旧ドリーム・バイザー・ホールディングス）におきましては、リセス・マネジメント(株)（旧ウェルス・マネジメント(株)）が匿名組合出資するホテルファンドからの分配益や、当該ファンドからマスターリースを受けたホテルを賃貸したことに伴う当初見込みを上回る賃料収入等を計上しております。また、(株)日本証券新聞社では新聞紙面の販売網拡大を図る一方で、広告・IR事業においてIR講演会の受託運営実績を前四半期比2倍程度に伸ばしております。

これらの取り組みにより、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第2四半期連結累計期間の業績は、受入手数料1,328百万円（前年同四半期比28.1%減）、トレーディング損益1,067百万円（同36.1%増）、営業利益644百万円（同36.2%減）、経常利益640百万円（同38.2%減）、四半期純利益412百万円（同52.0%減）となりました。

また、ウェルス・マネジメントグループの業績は売上高669百万円（前年同四半期比125.4%増）、営業利益45百万円（前年同四半期は78百万円の損失）、経常利益32百万円（前年同四半期は83百万円の損失）四半期純利益10百万円（前年同四半期は85百万円の損失）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,215百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益617百万円（同16.1%減）、経常利益684百万円（同37.3%減）、四半期純利益638百万円（同39.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
証券取引		
委託手数料	706,103	47.6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	418,796	25.8
その他の受入手数料	161,079	61.9
合計	1,285,979	27.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
証券取引		
株式トレーディング損益	651,157	209.4
債券等トレーディング損益	487,150	13.7
合計	1,138,307	46.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
金融収益	65,930	21.8
合計	65,930	21.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
賃貸事業収入	64,869	3.5
金融サービス関連事業	658,956	130.6
その他	1,059	71.6
合計	724,885	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益、預り金の増加及び社債の発行による収入などにより増加した一方、信用取引資産及び負債の減少や社債の償還などを行った結果、前連結会計年度末に比べ2,702百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6,489百万円(前年同四半期末は3,240百万円)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,372百万円(前年同四半期は使用資金2,510百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益678百万円や立替金及び預り金の増加による収入827百万円があった一方で、信用取引資産及び信用取引負債の減少による支出247百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は6百万円(前年同四半期は使用資金272百万円)となりました。これは主に連結子会社が増加したことによる連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入が30百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が29百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,323百万円(前年同四半期は獲得資金3,847百万円)となりました。これは主に社債の発行による収入4,933百万円や借入による収入1,950百万円があった一方で、社債の償還による支出3,003百万円や借入金の返済による支出が2,200百万円発生したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,187,768	15,213,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,187,768	15,213,568	-	-

(注) 1. 発行済株式数15,187,768株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	600,108	15,187,768	115,520	3,366,515	115,520	490,508

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特定有価証券信託受託者(株) S M B C 信託銀行	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	37,870	24.94
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド	東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1	10,664	7.02
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	8,756	5.77
資産管理サービス信託銀行(株) (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	8,244	5.43
(株)アエリア	東京都港区赤坂 5 - 2 - 20	5,753	3.79
C G M L P B C L I E N T A C C O U N T / C O L L A T E R A L	東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30	4,038	2.66
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	3,430	2.26
あかつきフィナンシャルグ ループ(株)	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	1,515	1.00
鹿島 康仁	東京都練馬区	1,506	0.99
伊澤 健	神奈川県横浜市栄区	1,500	0.99
計	-	83,278	54.83

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 特定有価証券信託受託者(株)SMBC信託銀行の所有株式は、トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)が所有していた当社株式を(株)SMBC信託銀行に信託したもので、議決権はトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)に留保されております。
3. 資産管理サービス信託銀行(株)(金銭信託課税口)の所有株式は、マネックスグループ(株)が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はマネックスグループ(株)に留保されております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 151,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,600	150,156	-
単元未満株式	普通株式 20,668	-	-
発行済株式総数	15,187,768	-	-
総株主の議決権	-	150,156	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有する当社株式が875,600株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式80株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) あかつきフィナンシャルグループ(株)	東京都中央区日本橋小舟町8-1	151,500	-	151,500	1.00
計	-	151,500	-	151,500	1.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年3月19日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	3,830,854	6,533,938
預託金	4,577,000	4,488,000
預け金	320,783	351,413
トレーディング商品	939,300	558,846
信用取引資産	9,183,433	6,704,460
信用取引貸付金	9,155,301	6,535,675
信用取引借証券担保金	28,132	168,785
差入保証金	640,560	190,497
短期貸付金	335,391	334,055
その他	839,634	795,374
貸倒引当金	68,863	56,762
流動資産計	20,598,095	19,899,822
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	516,190	498,339
無形固定資産		
のれん	379,366	416,470
その他	143,231	126,487
無形固定資産合計	522,597	542,958
投資その他の資産		
投資有価証券	3,475,907	3,496,237
長期貸付金	231,401	227,034
その他	768,602	776,488
貸倒引当金	307,846	325,850
投資その他の資産合計	4,168,066	4,173,909
固定資産計	5,206,854	5,215,207
繰延資産	19,940	15,346
資産合計	25,824,890	25,130,376
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払法人税等	116,109	109,322
賞与引当金	75,253	89,737
信用取引負債	5,648,629	2,922,481
信用取引借入金	5,564,767	2,689,872
信用取引貸証券受入金	83,862	232,609
預り金	3,874,042	4,700,244
受入保証金	807,503	587,808
短期社債	3,503,000	5,450,000
短期借入金	600,000	350,000
その他	1,143,252	424,790
流動負債計	15,767,790	14,634,384
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
退職給付に係る負債	192,060	198,847
負ののれん	135,831	67,915
その他	310,677	387,461
固定負債計	838,569	854,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	16,643,649	15,525,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,578	3,366,515
資本剰余金	1,732,639	1,844,146
利益剰余金	3,267,839	3,688,515
自己株式	354,679	684,843
株主資本合計	7,884,378	8,214,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,947	33,288
為替換算調整勘定	3,737	8,664
退職給付に係る調整累計額	7,297	6,635
その他の包括利益累計額合計	8,508	31,258
新株予約権	3,989	3,989
少数株主持分	1,301,381	1,417,412
純資産合計	9,181,241	9,604,477
負債・純資産合計	25,824,890	25,130,376

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,780,304	1,285,979
トレーディング損益	775,173	1,138,307
金融収益	84,290	65,930
その他	349,044	724,885
営業収益計	2,988,812	3,215,102
金融費用	30,811	18,945
売上原価	181,427	358,695
純営業収益	2,776,573	2,837,461
販売費及び一般管理費		
取引関係費	17,229	13,232
人件費	1,175,398	1,179,283
不動産関係費	153,465	151,141
事務費	168,624	222,682
減価償却費	33,160	45,070
租税公課	28,172	27,409
貸倒引当金繰入額	16,087	-
その他	448,610	581,008
販売費及び一般管理費合計	2,040,749	2,219,828
営業利益	735,823	617,632
営業外収益		
負ののれん償却額	375,721	67,915
持分法による投資利益	-	33,737
その他	48,490	55,584
営業外収益合計	424,211	157,238
営業外費用		
支払利息	11,457	45,884
社債発行費	18,362	16,423
貸倒引当金繰入額	2,265	19,085
持分法による投資損失	28,833	-
その他	8,039	9,058
営業外費用合計	68,958	90,451
経常利益	1,091,077	684,419
特別利益		
受取補償金	-	14,663
固定資産売却益	-	7,000
持分変動利益	107,723	-
その他	-	5,740
特別利益合計	107,723	27,403

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	840	17,773
訴訟和解金	8,500	11,326
システム移行費用	76,000	-
その他	12,069	4,425
特別損失合計	97,410	33,526
税金等調整前四半期純利益	1,101,389	678,296
法人税、住民税及び事業税	118,932	132,204
法人税等調整額	-	168,807
法人税等合計	118,932	36,603
少数株主損益調整前四半期純利益	982,456	714,899
少数株主利益又は少数株主損失( )	79,537	76,290
四半期純利益	1,061,994	638,609

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	982,456	714,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,323	31,066
持分法適用会社に対する持分相当額	9,899	8,316
その他の包括利益合計	18,222	22,750
四半期包括利益	1,000,679	692,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080,217	615,859
少数株主に係る四半期包括利益	79,537	76,290

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,101,389	678,296
減価償却費	38,361	50,123
のれん償却額	12,685	21,779
負ののれん償却額	375,721	67,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,051	5,902
賞与引当金の増減額(は減少)	34,994	14,484
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,786
受取利息及び受取配当金	5,563	12,645
支払利息	11,831	45,884
持分法による投資損益(は益)	28,833	33,737
持分変動損益(は益)	107,723	-
固定資産売却損益(は益)	-	7,000
社債発行費	18,362	16,423
システム移行費用	76,000	-
トレーディング商品の増減額	445,220	380,454
約定見返勘定の増減額	829,825	434,390
預託金の増減額(は増加)	535,000	89,000
差入保証金の増減額(は増加)	82,961	450,063
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,826,640	247,175
立替金及び預り金の増減額	1,525,707	827,731
受入保証金の増減額(は減少)	165,116	219,695
その他	184,171	263,898
小計	2,470,112	1,300,473
利息及び配当金の受取額	10,612	21,482
利息の支払額	413	43,856
法人税等の支払額	50,134	107,700
法人税等の還付額	-	202,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510,046	1,372,861

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	116,790	29,394
有形固定資産の売却による収入	-	17,000
無形固定資産の取得による支出	10,817	7,074
投資有価証券の取得による支出	6,375	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	139,443	30,948
貸付けによる支出	332,277	-
貸付金の回収による収入	68,663	5,703
その他	14,761	10,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,914	6,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	1,950,000
借入金の返済による支出	-	2,200,000
社債の発行による収入	2,984,637	4,933,576
社債の償還による支出	-	3,003,000
株式の発行による収入	72,664	255,874
少数株主からの払込みによる収入	738,557	-
自己株式の取得による支出	-	389,306
配当金の支払額	-	217,846
その他	51,349	5,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,847,209	1,323,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,064,248	2,702,696
現金及び現金同等物の期首残高	2,170,339	3,786,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,702	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,240,289	1,6,489,220

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式を取得したことに伴い、NSホールディングス(株)、EWアセットマネジメント(株)及び合同会社さつきを、新設分割したことにより(株)マイトランクを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったキャピタル・ソリューション(株)(旧あかつきキャピタルマネージメント(株))は、保有株式の売却により持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

連結子会社であったキャピタル・ソリューション(株)(旧あかつきキャピタルマネージメント(株))は、保有株式の売却により持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末354,588千円、当第2四半期連結会計期間末295,445千円であります。

また、期末株式数は、前第2四半期連結会計期間末573千株、当第2四半期連結会計期間末368千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間445千株、当第2四半期連結累計期間412千株であります。なお、期末株式数及び期中平均株式数は、平成26年3月11日に1株につき2株の割合で実施した株式分割の影響を考慮しております。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、当第2四半期連結会計期間末299,993千円であります。

また、期末株式数は、当第2四半期連結会計期間末506千株であり、期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間102千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

## (連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金・預金	3,289,942千円	6,533,938千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
金銭信託	19,652	14,717
現金及び現金同等物	3,240,289	6,489,220

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	87,777	15	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,846	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金6,640千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	112,772	7.5	平成26年 9月30日	平成26年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金6,567千円が含まれております。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業	金融サービス 関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,648,771	285,734	54,306	2,988,812	-	2,988,812
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66,825	11,415	-	78,240	78,240	-
計	2,715,596	297,150	54,306	3,067,053	78,240	2,988,812
セグメント利益又は 損失( )	1,010,410	78,553	12,682	919,174	183,350	735,823

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額 183,350千円には、セグメント間取引消去 1,034,710千円、全社収益1,027,271千円及び全社費用 175,911千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に連結子会社であるウェルス・マネジメント㈱(旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス㈱)が株式交換によりリシエス・マネジメント㈱(旧会社名 ウェルス・マネジメント㈱)及びグローバル・インベストメント・マネジメント㈱を完全子会社化したことにより、「金融サービス関連事業」において393,578千円のものれんが発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業	金融サービス 関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,415,859	658,956	140,286	3,215,102	-	3,215,102
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	43,000	10,967	22,060	76,027	76,027	-
計	2,458,859	669,923	162,346	3,291,129	76,027	3,215,102
セグメント利益	644,256	45,702	78,039	767,997	150,364	617,632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 150,364千円には、セグメント間取引消去 824,103千円、全社収益 867,213千円、全社費用 191,373千円及びのれん償却額 2,100千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品	939,300	939,300	-
(2) 信用取引貸付金	9,155,301	9,155,301	-
(3) 信用取引借証券担保金	28,132	28,132	-
(4) 信用取引借入金	5,564,767	5,564,767	-
(5) 信用取引貸証券受入金	83,862	83,862	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,939,003	555,830	1,383,173
其他有価証券	356,654	356,654	-
(7) 短期社債	3,503,000	3,503,000	-

## 当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品	558,846	558,846	-
(2) 信用取引貸付金	6,535,675	6,535,675	-
(3) 信用取引借証券担保金	168,785	168,785	-
(4) 信用取引借入金	2,689,872	2,689,872	-
(5) 信用取引貸証券受入金	232,609	232,609	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,938,870	564,795	1,374,075
其他有価証券	322,644	322,644	-
(7) 短期社債	5,450,000	5,450,000	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) トレーディング商品

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

## (7) 短期社債

短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
関係会社株式 非上場株式(注1)	51,802	84,839
その他有価証券 非上場株式(注1、2)	149,348	163,647
出資金等(注1、3)	964,663	972,365
その他(注1、4)	14,435	13,869
合計	1,128,447	1,149,882

(注) 1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度において非上場株式について9,679千円の減損処理を行っております。

3. 出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。

4. その他は、主に、債券、新株予約権等であります。

## (有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	335,618	343,682	8,064
(2) 債券	2,565	12,972	10,407
合計	338,183	356,654	18,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	335,618	308,739	26,878
(2) 債券	2,565	13,905	11,340
合計	338,183	322,644	15,538

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円21銭	45円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,061,994	638,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,061,994	638,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,905	14,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円37銭	41円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,628	1,370
(うち新株予約権(千株))	(658)	(643)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(2,969)	(727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当社は平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口286千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口412千株、BBT信託口102千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第65期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	112百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。